

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 敏男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 野中 将二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 野中 将二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	11,025,691	10,144,676	20,331,697
経常利益 (千円)	1,253,943	1,062,118	260,742
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	771,098	733,533	103,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	786,627	753,536	91,219
純資産額 (千円)	6,210,547	6,175,336	5,478,131
総資産額 (千円)	22,736,986	20,974,965	20,253,199
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	41.67	39.64	5.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	29.4	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	999,982	846,655	586,655
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,899	112,113	153,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,312	94,286	1,334,253
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,189,526	5,311,656	4,257,025

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.35	20.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社をこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響及び前年の第2四半期は消費税増税前の駆け込み申込みがあったこと等により、現金ベース売上高は98億9千9百万円（前年同期比15億7千4百万円減、同13.7%減）と前年と比べて大きく減少しました。前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が2億4千4百万円の戻入（前年同期は4億4千8百万円の繰入）となったことで、101億4千4百万円（同8億8千1百万円減、同8.0%減）となりました。

売上原価は、58億3千4百万円（同4億1千4百万円減、同6.6%減）、販売費及び一般管理費は35億6千1百万円（同1億7千7百万円減、同4.8%減）となりました。これらの結果、営業利益は9億7百万円（同2億4千9百万円減、同21.6%減）となりました。

営業外収益に、受取利息4百万円、投資有価証券運用益5百万円、助成金収入1億4千9百万円等、合計1億8千2百万円、営業外費用に、支払利息1千9百万円、支払手数料3百万円等、合計2千8百万円を計上した結果、経常利益は10億6千2百万円（同1億9千1百万円減、同15.3%減）となりました。

特別損益は、特別利益として固定資産売却益0百万円を、特別損失として固定資産除売却損7百万円を計上しました。これらの結果、四半期純利益は7億3千4百万円（同3千7百万円減、同4.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億3千3百万円（同3千7百万円減、同4.9%減）となりました。

各セグメントの業績推移

当第2四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	7,010,032	61.1	106.8	5,977,078	60.4	85.3
法人研修事業	2,535,287	22.1	112.8	2,009,302	20.3	79.3
出版事業	1,619,953	14.1	106.0	1,659,824	16.8	102.5
人材事業	339,099	3.0	80.2	278,598	2.8	82.2
全社又は消去	30,450	0.3		24,947	0.3	
合計	11,473,922	100.0	106.9	9,899,856	100.0	86.3

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

新型コロナウイルスの感染拡大により4月に緊急事態宣言が出され日常生活にも大きな支障が生じ、緊急事態宣言明け以降も収束時期が未だ見通せない状況が続いております。そのような状況下において、公認会計士や公務員、情報処理、宅地建物取引士、司法試験、司法書士など当社が展開する各種資格・検定等向け講座に関する本試験が一部延期や中止となっており、当社への受講申込みにおいても申込みの様子見や受講開始時期の後ろ倒し等といった影響が生じております。

講座別では、主力講座の一つである公認会計士講座において、短答式試験の実施が5月から8月へ延期されたこと及びその後の論文式試験が8月から11月へ延期になったことで、主に受験経験者を対象とした次年度向け商品(上級講座)の申し込み時期がそれぞれ3ヶ月ずつ後ろにずれ込んでおります。また、同じく主力講座の一つである公務員講座においては、近年の民間の良好な採用状況のもと当社講座への申し込みも減少傾向にある中、新型コロナウイルスの感染拡大により主な受講生層である大学生に関して通学する大学が一定期間休校になっていたことや各自治体による採用試験の実施が延期になったこと等の影響が重なり現金ベース売上高が減少いたしました。その他、多くの講座において第2四半期までの現金ベース売上高は減少いたしました。なお、コロナによる影響に加え前年度は消費税増税前の駆け込み需要による多くの申し込みがあったことも、前年度と比べた売上高の減少幅が大きくなっている一つの要因となっております。コスト面では、教室での講義を4~5月の一定期間中止したことに伴い講師料が減少し、教材制作のための外注費、賃借料等とあわせた営業費用の合計は59億3千9百万円(前年同期比4.5%減)となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は59億7千7百万円(同14.7%減)、現金ベースの営業利益は3千7百万円(同95.3%減)となりました。なお、前年度末までに当社講座への申し込みを頂き、講義が当年度において実施されているものについての前受金の調整を行った後の発生ベースの売上高は62億3千8百万円(同6.1%減)、同じく発生ベースの営業利益は2億9千8百万円(同29.8%減)となっております。

(法人研修事業)

企業向けの研修は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一部の研修に関して研修内容の縮小や実施時期の延期・中止といった状況が生じている一方、収束時期が不透明な状況から従来の対面での研修からWEB会議システム等を利用したオンライン研修へ切り替える企業が増加しており、当社でもそのようなお客様からの研修ニーズに応えられるよう努めております。大学内セミナーは、第1四半期において多くの大学で休校や授業開始時期の後ろ倒しなどの措置がとられておりましたが、徐々にオンラインを中心として授業が再開されてきております。当社が大学内において実施する講義についても実施時期の延期や閉講が生じている一方、オンラインを利用した実施への切り替えの動きも生じてきており、4~9月の6か月間は前年同期比で28.0%減と4~6月の3か月間の前年同期比45.9%減から改善いたしました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は同13.9%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同12.7%減、自治体からの委託訓練は同7.9%減となりました。コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は15億4百万円(同11.7%減)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は20億9百万円(同20.7%減)、現金ベースの営業利益は5億4百万円(同39.3%減)となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C 出版」及び子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「W セミナー」(以下、「W 出版」)の2つのブランドで進めております。

出版事業は、新型コロナウイルスの感染拡大により自宅で過ごす時間が増えたことに伴い書籍をECサイトで購入し学習するという動きが生じたことで、売上が増加いたしました。資格試験対策書籍では、T A C 出版の宅地建物取引士、F P、行政書士、マンション管理士、電験など及びW 出版の行政書士等が好調に推移しました。一方で、ゴールデンウィークや夏場を中心に旅行需要が大きく減少しており、当社が発行している国内及び海外の旅行ガイドの売上も大幅に減少しました。コスト面では、海外旅行本に係る制作費用が減少したほか、返品等に備えて設定する引当金の純繰入額が減少したこと等により営業費用全体としては10億2千1百万円(前年同期比11.7%減)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は16億5千9百万円(同2.5%増)、営業利益は6億3千7百万円(同37.8%増)となりました。

(人材事業)

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、人材派遣売上が前年と比べて増加しましたが、就職関連の説明会やセミナー等のイベントの一部中止や規模縮小、公認会計士試験の実施延期などが影響して人材紹介売上は前年に比べて減少しました。広告売上は、第1四半期は低調に推移しましたが、WEBでの求人広告需要が徐々に高まってきており第2四半期の3ヶ月間は前年度を上回って推移しております。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い歯科やクリニック等を利用する方が減少したことでレセプト作成等の業務量が減少しましたが、2年に1度行われる診療報酬の改定に伴って発生する業務の依頼や営業強化に取り組んだことにより前年度の売上を上回りました。これらの結果、人材事業の売上高は2億7千8百万円(前年同期比17.8%減)、営業利益は5千9百万円(同30.2%減)となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	主な講座等	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		
		金額 (千円)	前年同四半 期比(%)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同四半 期比(%)	構成比 (%)
財務・ 会計 分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	1,912,285	106.3	17.3	1,878,903	98.3	18.5
経営・ 税務 分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	1,871,335	96.7	17.0	1,694,652	90.6	16.7
金融・ 不動産 分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建士講座、賃貸不動産経営管理士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール、相続検定講座、企業経営アドバイザー講座	2,513,217	106.7	22.8	2,424,133	96.5	23.9
法律 分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	745,860	97.5	6.8	667,163	89.4	6.6
公務員 ・労務 分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級・外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	2,519,848	96.3	22.9	2,345,172	93.1	23.1
情報・ 国際 分野	情報処理講座(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士講座、米国公認管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士講座、マイナンバー実務検定講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R)L&R TEST講座	807,517	112.9	7.3	682,511	84.5	6.7
医療・ 福祉 分野	医療系人材の紹介及び派遣事業等	133,923	79.8	1.2	141,333	105.5	1.4
その他	電験三種講座、会計系人材の紹介及び派遣事業等、受付雑収入他	521,703	104.1	4.7	310,806	59.6	3.1
合計		11,025,691	101.6	100.0	10,144,676	92.0	100.0

(主な概況)

当第2四半期においては、医療・福祉分野で前年を上回りましたが、医療・福祉分野以外の分野は出版事業における資格書籍売上が好調だったものの、新型コロナウイルスの感染拡大による講座への申し込み減、法人研修や学内セミナーの実施時期の延期や中止等の影響が大きく前年度の売上を下回りました。

医療・福祉分野は、子会社の(株)医療事務スタッフ関西において新型コロナウイルスの感染拡大に伴い歯科やクリニック等を利用する方が減少したことでレセプト作成等の業務量が減少したものの、2年に1度行われる診療報酬の改定に伴って発生する業務の依頼や営業強化に取り組んだことにより前年を上回る売上を確保いたしました。一方、財務・会計分野に含まれる簿記検定講座は6月の日商簿記試験が中止、公認会計士講座は試験の実施が延期、法律分野に含まれる司法試験講座及び司法書士講座は試験の実施が延期、公務員・労務分野に含まれる公務員講座は各自治体の採用試験の実施が延期、情報・国際分野に含まれる情報処理講座は春期情報処理技術者試験・情報処理安全確保支援士試験が中止となるなど、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が出現し前年度の売上を下回りました。

受講者数の推移

当第2四半期連結累計期間における受講者数は127,655名(前第2四半期連結累計期間比6.0%減)、そのうち個人受講者は75,802名(同11.6%減、同9,941名減)、法人受講者は51,853名(同3.6%増、同1,783名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、マンション管理士講座が同8.8%増、FP講座が同12.4%増、公務員(国家総合・外務専門職)講座が同9.8%増等と受講者数が増加した一方、簿記検定講座が同21.1%減、宅地建物取引士講座が同3.9%減、社会保険労務士講座が同27.0%減、公務員(国家一般・地方上級)講座が同6.1%減等と多くの講座で受講者数が減少しました。法人受講者は、通信型研修が同26.0%増、大学内セミナーは同32.9%減、提携校が同23.0%減、委託訓練が同2.9%減となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (2019年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (2020年9月30日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	85,743	1,934	97.8	75,802	9,941	88.4
法人受講者	50,070	+1,843	103.8	51,853	+1,783	103.6
合計	135,813	91	99.9	127,655	8,158	94.0

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の財政状態は、総資産が209億7千4百万円(前年同四半期末比17億6千2百万円減)、純資産が61億7千5百万円(同3千5百万円減)となりました。連結上、増加した主なものは、棚卸資産が9千2百万円増、有形固定資産が2億2千万円増、資産除去債務(固定)が1億3千9百万円増等であります。減少した主なものは、現金及び預金が8億7千7百万円減、売掛金が7億7百万円減、投資有価証券が3億6千3百万円減、短期借入金が3億円減、長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)が8億6千5百万円減等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比8億7千7百万円減少し、53億1千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは同1億5千3百万円減少し、8億4千6百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、売上債権の増加額の減少、助成金の受取額の増加等であります。減少要因の主なものは、前受金の減少、受講料保全信託受益権減少額の減少等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは同1億3千万円増加し、1億1千2百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、有価証券の取得による支出の減少、投資有価証券の取得による支出の減少、投資有価証券の売却および償還による収入の増加等であります。減少要因の主なものは、差入保証金の差入による支出の増加、保険積立金の払戻による収入の減少等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは同4千3百万円増加し、9千4百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、短期借入金の借り入れによる収入の増加等、減少要因の主なものは長期借入による収入の減少等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備投資等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		18,504,000		940,200		790,547

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒロエクスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	6,185,500	33.42
株式会社増進会ホールディングス	静岡県三島市文教町1-9-11	1,850,400	10.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	610,000	3.29
T A C 社員持株会	東京都千代田区神田三崎町3-2-18	444,900	2.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	339,500	1.83
小松知史	大阪府大阪市住之江区	252,300	1.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	227,400	1.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-12	143,800	0.77
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	140,000	0.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-12	130,400	0.70
計		10,324,200	55.79

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 610,000株

株式会社日本カストディ銀行 839,600株

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,493,100	184,931	
単元未満株式	普通株式 10,900		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		184,931	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,287,322	5,342,027
受取手形及び売掛金	3,860,003	4,080,402
有価証券	200,085	200,011
商品及び製品	514,042	384,448
仕掛品	10,116	12,984
原材料及び貯蔵品	341,476	358,381
未収入金	51,532	9,940
前払費用	407,428	370,841
その他	52,271	41,238
貸倒引当金	7,310	6,943
流動資産合計	9,716,969	10,793,334
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,002,678	1,967,398
有形固定資産合計	4,746,837	4,711,557
無形固定資産		
投資その他の資産	300,168	261,047
投資有価証券	1,349,053	1,070,382
関係会社出資金	6,385	6,385
繰延税金資産	455,211	369,966
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,806,899	2,878,823
保険積立金	604,882	608,813
その他	199,070	206,919
貸倒引当金	32,277	32,264
投資その他の資産合計	5,489,224	5,209,026
固定資産合計	10,536,230	10,181,630
資産合計	20,253,199	20,974,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,222	406,162
短期借入金	790,000	1,590,000
1年内返済予定の長期借入金	1,141,360	915,846
未払金	351,277	427,008
未払費用	488,107	459,114
未払法人税等	18,783	293,938
返品調整引当金	499,824	340,609
返品廃棄損失引当金	313,257	236,190
賞与引当金	192,146	187,914
前受金	6,176,689	6,052,018
その他	258,839	227,439
流動負債合計	10,725,508	11,136,243
固定負債		
長期借入金	3,256,063	2,845,105
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	693,765	717,774
修繕引当金	37,300	37,300
その他	37,353	38,127
固定負債合計	4,049,559	3,663,384
負債合計	14,775,067	14,799,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,764,284	4,442,306
自己株式	25	25
株主資本合計	5,495,006	6,173,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,666	13,226
為替換算調整勘定	6,685	8,645
その他の包括利益累計額合計	23,980	4,581
非支配株主持分	7,105	6,889
純資産合計	5,478,131	6,175,336
負債純資産合計	20,253,199	20,974,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	11,025,691	10,144,676
売上原価	6,248,418	5,834,383
売上総利益	4,777,273	4,310,293
返品調整引当金戻入額	505,634	499,824
返品調整引当金繰入額	385,980	340,609
差引売上総利益	4,896,927	4,469,507
販売費及び一般管理費	3,739,725	3,561,878
営業利益	1,157,201	907,628
営業外収益		
受取利息	9,021	4,917
受取保険金	95,625	-
為替差益	796	-
助成金収入	-	149,490
投資有価証券運用益	4,761	5,681
持分法による投資利益	1,736	1,349
その他	8,676	21,493
営業外収益合計	120,618	182,933
営業外費用		
支払利息	21,696	19,615
支払手数料	2,111	3,092
為替差損	-	237
その他	67	5,499
営業外費用合計	23,875	28,443
経常利益	1,253,943	1,062,118
特別利益		
固定資産売却益	-	376
特別利益合計	-	376
特別損失		
固定資産除売却損	3,258	7,689
特別功労金	155,680	-
特別損失合計	158,938	7,689
税金等調整前四半期純利益	1,095,004	1,054,805
法人税、住民税及び事業税	285,139	243,120
法人税等調整額	37,951	77,547
法人税等合計	323,090	320,668
四半期純利益	771,914	734,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	815	602
親会社株主に帰属する四半期純利益	771,098	733,533

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	771,914	734,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,048	17,440
為替換算調整勘定	9,593	1,959
持分法適用会社に対する持分相当額	741	-
その他の包括利益合計	14,713	19,399
四半期包括利益	786,627	753,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785,812	752,933
非支配株主に係る四半期包括利益	815	602

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,095,004	1,054,805
減価償却費	146,135	153,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	430	379
賞与引当金の増減額(は減少)	1,021	4,231
返品調整引当金の増減額(は減少)	119,653	159,214
返品廃棄損失引当金の増減額(は減少)	42,317	77,067
受取利息及び受取配当金	9,057	4,953
受取保険金	95,625	-
助成金収入	-	149,490
支払利息	21,696	19,615
支払手数料	2,111	3,092
投資有価証券運用損益(は益)	4,761	5,681
持分法による投資損益(は益)	1,736	1,349
売上債権の増減額(は増加)	916,888	220,300
たな卸資産の増減額(は増加)	121,575	109,820
仕入債務の増減額(は減少)	84,617	89,097
前受金の増減額(は減少)	583,326	124,670
受講料保全信託受益権の増減額(は増加)	537,709	-
その他	193,158	154,721
小計	1,040,334	659,273
利息及び配当金の受取額	19,497	16,308
利息の支払額	21,812	19,675
法人税等の還付額	32,252	73,717
法人税等の支払額	70,289	32,459
助成金の受取額	-	149,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,982	846,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	94,980	65,916
原状回復による支出	9,150	48,029
無形固定資産の取得による支出	18,566	12,463
投資有価証券の取得による支出	202,717	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	133,142	303,228
貸付金の回収による収入	6,410	5,954
差入保証金の差入による支出	1,288	101,316
差入保証金の回収による収入	14,822	29,411
保険積立金の積立による支出	318,894	-
保険積立金の払戻による収入	573,323	-
その他	-	1,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,899	112,113

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	800,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	660,622	636,472
配当金の支払額	73,664	55,077
非支配株主への配当金の支払額	796	819
リース債務の返済による支出	12,491	11,253
その他	2,111	2,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,312	94,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,105	1,576
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,024,290	1,054,631
現金及び現金同等物の期首残高	5,165,236	4,257,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,189,526	5,311,656

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
販売手数料	92,999千円	販売手数料	78,759千円
広告宣伝費	453,426千円	広告宣伝費	373,552千円
給与手当	1,324,212千円	給与手当	1,296,128千円
賞与	55,127千円	賞与	65,742千円
賞与引当金繰入額	138,674千円	賞与引当金繰入額	138,084千円
法定福利費	249,526千円	法定福利費	244,380千円
旅費交通費	107,715千円	旅費交通費	70,186千円
貸倒引当金繰入額	430千円	貸倒引当金繰入額	379千円
通信費	118,913千円	通信費	124,263千円
賃借料	348,622千円	賃借料	321,639千円
減価償却費	73,670千円	減価償却費	73,041千円
消耗品費	14,291千円	消耗品費	15,092千円
業務委託費	268,412千円	業務委託費	275,042千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
現金及び預金	6,219,813千円	現金及び預金	5,342,027千円
預入期間が3か月超の定期預金	30,379	預入期間が3か月超の定期預金	30,382
有価証券勘定	200,092	有価証券勘定	200,011
現金同等物以外の有価証券	200,000	現金同等物以外の有価証券	200,000
現金及び現金同等物	6,189,526千円	現金及び現金同等物	5,311,656千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,015	4.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	37,007	2.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	55,511	3.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	37,007	2.00	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,009,138	2,535,287	1,619,953	309,543	11,473,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	894	-	-	29,555	30,450
計	7,010,032	2,535,287	1,619,953	339,099	11,504,372
セグメント利益又は損失 ()	788,987	831,103	462,931	85,299	2,168,320

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,168,320
全社費用	562,888
前受金調整額	448,231
四半期連結損益計算書の営業利益	1,157,201

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,976,280	2,009,302	1,659,824	254,450	9,899,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	798	-	-	24,148	24,947
計	5,977,078	2,009,302	1,659,824	278,598	9,924,803
セグメント利益又は損失 ()	37,377	504,643	637,988	59,543	1,239,553

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,239,553
全社費用	576,744
前受金調整額	244,819
四半期連結損益計算書の営業利益	907,628

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円67銭	39円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	771,098	733,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	771,098	733,533
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月5日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	37,007千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。